

## 第130回地元企業動向調査結果

～『10～12月期：景況感、前年比、前期比とも改善』～

### 概要

2006年10～12月期の県内企業の景況感は、全産業で、前年比、対前期比とも改善の動きがみられる。

県内企業では、売上高が、全産業で前年比、前期比ともに改善した。価格面では、仕入価格が前期比低下、また、販売価格も同低下。これらにより、経常利益は全産業で前期比改善した。ただ、前年比ではやや悪化をみせた。

1～3月期の県内企業の景況感は、製造業で改善、非製造業は悪化、全体では改善の見込み。

【以下、当期：2006年10～12月期、前期：2006年7～9月期】

#### ■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

#### ■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」の結果を公表。

### I. 景況判断

#### 1. 国内景気

国内景況感は、全産業で前年比、前期比ともに改善。製造業で悪化も、非製造業が改善した。

1～3月期は、当期比で悪化の見通し。

#### 2. 業界の景気判断（景況感）

景況感は、製造業、非製造業ともに前年比で改善した。また、前期比でも改善した。

1～3月期については、製造業で改善、非製造業でやや悪化の見通しとなっている。

### II. 企業の経営状況

#### 1. 売上高

全産業で、前年比DI、前期比DIともに改善。ただ、1～3月期は、全産業で、当期比悪化の見通し。

#### 2. 生産高・受注高・操業率

製造業の生産高、受注高、操業率は前期比改善。また、建設業の受注高も前期比改善。

#### 3. 製商品の在庫水準

全産業の前期比DIが上昇。過剰感が強まった。

#### 4. 仕入・販売価格

前期比DIは、仕入価格、販売価格ともに低下。

#### 5. 生産・営業用設備

前期比DIが低下。やや不足感が強まった。

#### 6. 経常利益

前年比DIがやや悪化も、前期比DIは改善。

#### 7. 資金繰り

製造業で改善するも、非製造業は悪化。

### III. 雇用人員：不足感がみられる。

### IV. 経営上の問題点、経営戦略

#### 1. 経営上の問題点

全産業の上位3は「売上（受注）の不振」、「競合の激化」、「従業員の能力不足」。

#### 2. 重視する経営戦略

製品開発、営業販売、人材、合理化に関連した項目が引き続き上位に。

### V. 設備投資

設備投資の実績は、製造業、非製造業ともに前期比やや低下。全産業における設備投資の目的のトップは、「既存設備の改修・更新」。

## I 景況判断

### 1. 国内景気

～全産業で前年比、前期比とも改善～

10～12月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが3.8となり、7～9月期（1.7）より改善した。業種別では、製造業は同1.0ポイント悪化（2.7→1.7）したものの、非製造業は同5.9ポイント改善（0.0→5.9）。また、全産業の前期比DIは7.0と7～9月期（2.3）より4.7ポイント改善した。

1～3月期の見通しについては、全産業の当期比DIは1.6となり、悪化とみている。

業種別では、製造業で同1.7と6.1ポイントの悪化見込みであり、非製造業も同1.5と2.9ポイント悪化の見込み。

調査対象企業数は少ないが、近隣他府県DI（全産業）の同見通しは△11.1となっており、当期比改善を予測している。

### 2. 業界の景気判断（景況感）

～前年比、前期比とも改善～

10～12月期の景況感は、全産業の前年比DIが△23.9となり、7～9月期（△26.6）より2.7ポイント改善。

業種別にみると、製造業の同DIは△22.6と7～9月期（△25.5）より2.9ポイント改善し、非製造業の同DIも△27.9となり7～9月期（△28.6）より0.7ポイント改善した。

また、対前期比DIは、全産業で△23.9と、7～9月期（△27.7）より3.8ポイント改善。

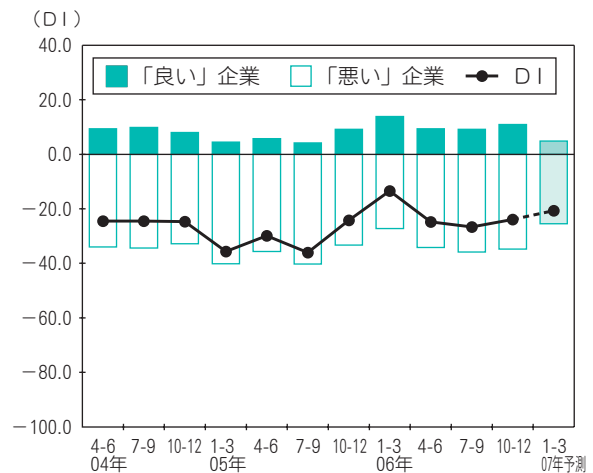
1～3月期の見通しでは、全産業の当期比DIは△20.7と、改善の予測となっている。業種別では、製造業は△19.1と7.0ポイント改善、非製造業は△23.5と1.4ポイント悪化の予測。

### 国内景気判断（国内景況感）

→予測

|              |            | 実績 10～12月 |      | 1～3月  |
|--------------|------------|-----------|------|-------|
|              |            | 対前期比      | 対前年比 | 当期比   |
| 奈良県          | 良い（A）      | 14.1      | 18.5 | 9.8   |
|              | さほど良くない    | 74.5      | 62.0 | 76.6  |
|              | 悪い（B）      | 7.1       | 14.7 | 8.2   |
|              | 全産業DI（A-B） | 7.0       | 3.8  | 1.6   |
| 近隣他府県DI（全産業） | 製造業DI      | 7.8       | 1.7  | 1.7   |
|              | 非製造業DI     | 4.4       | 5.9  | 1.5   |
| 近隣他府県DI（全産業） |            | △14.8     | 7.4  | △11.1 |

### 所属業界の景気（総合判断、前年同期比）



\*「04年」=2004年、「05年」=2005年、「06年」=2006年、「07年」=2007年、予測は当期比（以下同様）

### 所属業界の景気

→予測

|              |            | 実績 10～12月 |       | 1～3月  |
|--------------|------------|-----------|-------|-------|
|              |            | 対前期比      | 対前年比  | 当期比   |
| 奈良県          | 良い（A）      | 5.4       | 10.9  | 4.9   |
|              | さほど良くない    | 60.3      | 50.0  | 65.2  |
|              | 悪い（B）      | 29.3      | 34.8  | 25.5  |
|              | 全産業DI（A-B） | △23.9     | △23.9 | △20.7 |
| 近隣他府県DI（全産業） | 製造業DI      | △26.1     | △22.6 | △19.1 |
|              | 非製造業DI     | △22.1     | △27.9 | △23.5 |
| 近隣他府県DI（全産業） |            | △33.3     | △22.2 | △29.6 |

（注）計数を四捨五入する関係上、表・本文中の差引等が一致しない場合があります。

主要業種（所属業界）の動向

主要業種の景況感を「所属業界の景気判断」からみると、製造業の前年比DIは、食料品（△75.0→△27.3）、プラスチック製品（△23.1→△20.0）、その他の製造業（△8.1→△2.7）で改善。繊維製品（△33.3→△44.4）、木材・木製品（△30.0→△30.8）、医薬品（△25.0→△28.6）は悪化。

非製造業の前年比DIは、卸売業（△37.5→△13.3）、建設業（△50.0→△46.7）、サービス業（△7.7→△6.3）で改善。また、小売業（△27.3→△66.7）、不動産業（25.0→16.7）、その他の非製造業（△40.0→△57.1）では悪化となった。

なお、1～3月期の当期比DI（見通し）は、製造業では食料品、繊維製品、プラスチック製品で改善。木材・木製品、医薬品は横ばい。その他の製造業が悪化と予測。非製造業は、小売業、不動産業、サービス業で改善。建設業で横ばい。卸売業、その他の非製造業が悪化と予測している。

自社全般の業況

10～12月期の自社業況判断（全産業）は、前年比DIが△10.9で7～9月期（△16.2）より改善。また、業種別に10～12月期の前年比DIをみると、製造業（△17.3→△9.6）が前回（7～9月期）より改善、非製造業（△14.3→△14.7）は悪化した。

【参考】県内の景況感と短観（全国）との比較

10～12月期の県内業界の景況感（前期比）を日銀短観の結果（中小企業）と比較すると、県内企業のDIは、製造業で36.1ポイント、非製造業で16.1ポイント下回っており、全国よりも厳しい判断となっている。

（注）日銀短観（中小企業）の回答率は98.7%と高く、比較的業績の悪い企業も回答していると思われ、自社の業況はほぼ業界の状況と一致すると考えられる。一方、当センターの調査の回答率は32.6%と低く（民間研究機関の調査の場合は相対的に低い）、また比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠されがちになる傾向が強いことから、「自社の業況」は「業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。このため、回答企業の資本金規模別等の構成は異なるものの、短観との比較には「業界の景気」を用いている。

自社の業況・主要業種（所属業界）の景気

|                |         | 実績 10～12月（対前年比） |      | 1～3月 |           |
|----------------|---------|-----------------|------|------|-----------|
| 業種別DI<br>【奈良県】 | 自社の業況DI | 所属業界の景気         |      |      |           |
|                |         | DI              | 良い   | 悪い   | DI<br>当期比 |
| 全産業            | △10.9   | △23.9           | 10.9 | 34.8 | △20.7     |
| 製造業            | △9.6    | △22.6           | 12.2 | 34.8 | △19.1     |
| 食料品            | 9.1     | △27.3           | 9.1  | 36.4 | △18.2     |
| 繊維製品<br>（靴下）   | △18.5   | △44.4           | 3.7  | 48.1 | △33.3     |
| 木材・木製品         | △22.2   | △61.1           | 0.0  | 61.1 | △50.0     |
| 医薬品            | △46.2   | △30.8           | 7.7  | 38.5 | △30.8     |
| プラスチック製品       | △14.3   | △28.6           | 0.0  | 28.6 | △14.3     |
| その他の製造業        | △5.0    | △20.0           | 10.0 | 30.0 | △20.0     |
| 非製造業           | 2.7     | △2.7            | 24.3 | 27.0 | △5.4      |
| 卸売業            | △14.7   | △27.9           | 7.4  | 35.3 | △23.5     |
| 小売業            | 13.3    | △13.3           | 20.0 | 33.3 | △40.0     |
| 建設業            | △55.6   | △66.7           | 0.0  | 66.7 | △44.4     |
| 不動産業           | △13.3   | △46.7           | 0.0  | 46.7 | △33.3     |
| サービス業          | △33.3   | 16.7            | 16.7 | 0.0  | 16.7      |
| その他の非製造業       | 6.3     | △6.3            | 6.3  | 12.5 | 0.0       |
|                | △57.1   | △57.1           | 0.0  | 57.1 | △28.6     |

自社全般の業況

|              |            | 実績 10～12月 |       | 1～3月  |
|--------------|------------|-----------|-------|-------|
|              |            | 対前期比      | 対前年比  | 当期比   |
| 奈良県          | 良い（A）      | 12.5      | 16.3  | 9.2   |
|              | さほど良くない    | 63.6      | 53.3  | 66.3  |
|              | 悪い（B）      | 20.7      | 27.2  | 21.2  |
|              | 全産業DI（A-B） | △8.2      | △10.9 | △12.0 |
|              | 製造業DI      | △6.1      | △9.6  | △9.6  |
|              | 非製造業DI     | △13.2     | △14.7 | △16.2 |
| 近隣他府県DI（全産業） |            | △14.8     | △11.1 | △25.9 |

【参考】県内景況感と短観（全国）との比較

|              |               | 奈良県   |       | 全国  |
|--------------|---------------|-------|-------|-----|
|              |               | 業界    | 自社    | 自社  |
| 10～12月<br>実績 | ・10～12月期：対前期比 |       |       |     |
|              | ・1～3月期：当期比    |       |       |     |
|              | 良い（A）         | 6.1   | 13.9  | 27  |
|              | さほど良くない       | 57.4  | 62.6  | 56  |
|              | 悪い（B）         | 32.2  | 20.0  | 17  |
|              | 製造業DI（A-B）    | △26.1 | △6.1  | 10  |
|              | 良い（A）         | 2.9   | 8.8   | 16  |
| さほど良くない      | 66.2          | 66.2  | 62    |     |
| 悪い（B）        | 25.0          | 22.0  | 22    |     |
| 非製造業DI（A-B）  | △22.1         | △13.2 | △6    |     |
| 1～3月<br>予測   | 製造業DI         | △19.1 | △9.6  | 5   |
|              | 非製造業DI        | △23.5 | △16.2 | △10 |

\*日銀短観は、04年3月調査から、集計規模基準が「常用雇用者」から「資本金」へ変更され、中小企業は資本金0.2～1億円未満となった。一方、当センターの調査対象企業については、資本金による選別、除外はおこなっていない。そのため、0.2億円未満の企業も含まれており、短観とは資本金別にみた構成は異なる。【なお、短観数値は整数で公表】

## II 企業（自社）の経営状況

\*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

### 1. 売上高

～全産業D Iは前期比、前年比ともに改善～

10～12月期の売上高は、全産業の前年比D Iが△7.1と7～9月期（△13.3）より6.2ポイント改善した。また、前期比D Iは△1.6で、7～9月期（△14.5）より12.9ポイント改善した。

業種別では、製造業の前期比D Iは△7.8と7～9月期（△12.7）より4.9ポイント改善。また、非製造業の同D Iは10.3と7～9月期（△17.5）より27.8ポイント改善した。

1～3月期の見通しについては、全産業の当期比D Iは△14.1と悪化を予測。業種別では、製造業が同△23.5と悪化の予測。非製造業も同0.0と悪化の予測。

#### 【製造業】

10～12月期の前期比D Iは、食料品（△25.0→0.0）、医薬品（△33.3→△28.6）、プラスチック製品（△30.8→△10.0）、その他の製造業（△8.1→2.7）が改善。繊維製品（0.0→△3.7）、木材・木製品（△10.0→△38.5）では悪化となっている。

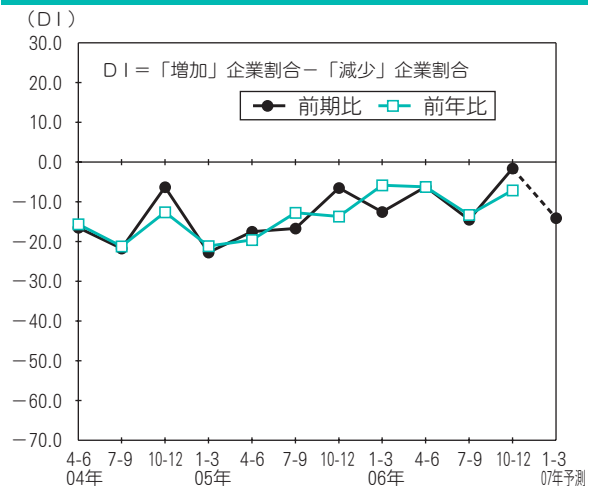
1～3月期の見通しでは、食料品で改善だが、それ以外の業種では悪化とみている。

#### 【非製造業】

10～12月期の前期比D Iは改善。卸売業（0.0→26.7）、小売業（△27.3→11.1）、建設業（△35.7→6.7）、不動産業（△25.0→△16.7）、サービス業（0.0→6.3）、その他の非製造業（△40.0→14.3）などすべての業種で改善している。

1～3月期の見通しでは、卸売業、小売業、その他の非製造業で悪化。建設業、サービス業が横ばい。不動産業で改善とみている。

### 売上高（全産業）



### 売上高

→予測

|                |                | 実績 10～12月 |       | 1～3月  |
|----------------|----------------|-----------|-------|-------|
|                |                | 対前期比      | 対前年比  | 当期比   |
| 奈良             | 増加 (A)         | 23.9      | 23.9  | 16.8  |
|                | 不変             | 40.8      | 35.3  | 41.8  |
|                | 減少 (B)         | 25.5      | 31.0  | 31.0  |
|                | 全産業D I (A - B) | △1.6      | △7.1  | △14.1 |
| 良              | 製造業D I         | △7.8      | △5.2  | △23.5 |
|                | 非製造業D I        | 10.3      | △10.3 | 0.0   |
| 近隣他府県D I (全産業) |                | 0.0       | △14.8 | △25.9 |

### 主要業種の売上高（業種別D I）

→予測

| 【奈良県】    | 実績 10～12月 (対前期比) |      |      | 1～3月<br>D I<br>当期比 |       |
|----------|------------------|------|------|--------------------|-------|
|          | D I              | 増加   | 不変   |                    | 減少    |
| 全産業      | △1.6             | 23.9 | 40.8 | 25.5               | △14.1 |
| 製造業      | △7.8             | 20.9 | 42.6 | 28.7               | △23.5 |
| 食料品      | 0.0              | 27.3 | 45.5 | 27.3               | 9.1   |
| 繊維製品     | △3.7             | 18.5 | 48.1 | 22.2               | △29.6 |
| (靴下)     | 11.1             | 22.2 | 55.6 | 11.1               | △33.3 |
| 木材・木製品   | △38.5            | 0.0  | 46.2 | 38.5               | △46.2 |
| 医薬品      | △28.6            | 14.3 | 14.3 | 42.9               | △42.9 |
| プラスチック製品 | △10.0            | 20.0 | 45.0 | 30.0               | △25.0 |
| その他の製造業  | 2.7              | 29.7 | 40.5 | 27.0               | △16.2 |
| 非製造業     | 10.3             | 29.4 | 38.2 | 19.1               | 0.0   |
| 卸売業      | 26.7             | 33.3 | 40.0 | 6.7                | 0.0   |
| 小売業      | 11.1             | 44.4 | 22.2 | 33.3               | △33.3 |
| 建設業      | 6.7              | 33.3 | 26.7 | 26.7               | 6.7   |
| 不動産業     | △16.7            | 0.0  | 83.3 | 16.7               | 16.7  |
| サービス業    | 6.3              | 25.0 | 31.3 | 18.8               | 6.3   |
| その他の非製造業 | 14.3             | 28.6 | 57.1 | 14.3               | 0.0   |

## 2. 生産高・受注高・操業率

～製造業は、生産高、受注高、操業率ともに改善～

## (1) 生産高【製造業】

10～12月期の生産高は、前期比D Iが $\Delta 6.1$ となり、7～9月期( $\Delta 8.2$ )より2.1ポイント改善した。

業種別にみると、食料品( $\Delta 12.5 \rightarrow \Delta 9.1$ )、木材・木製品( $\Delta 50.0 \rightarrow \Delta 23.1$ )、プラスチック製品( $\Delta 23.1 \rightarrow \Delta 10.0$ )、その他の製造業( $\Delta 5.4 \rightarrow 0.0$ )で改善。繊維製品( $\Delta 6.7 \rightarrow \Delta 7.4$ )、医薬品(33.3 $\rightarrow$ 14.3)は悪化した。

1～3月期の見通しでは、製造業の当期比D Iは $\Delta 24.3$ と悪化の見込み。業種別では食料品が横ばい。その他の業種では悪化の予測。

## (2) 受注高【製造業・建設業】

10～12月期の受注高の前期比D Iは、製造業では $\Delta 2.6$ (7～9月期より5.6ポイント改善)、建設業では $\Delta 20.0$ (同8.6ポイント改善)となっている。製造業の業種別の同D Iでは、食料品、繊維製品、プラスチック製品、その他の製造業で改善。木材・木製品、医薬品は悪化。

1～3月期の見通しについては、製造業の当期比D Iは $\Delta 20.0$ と悪化の見込み。製造業のすべての業種で悪化と予測。

また、建設業も同 $\Delta 33.3$ と悪化の見込み。

## (3) 操業率【製造業】

10～12月期の操業率は、前期比D Iが $\Delta 4.3$ と、7～9月期( $\Delta 6.4$ )より2.1ポイント改善した。

業種別の同D Iでは、製造業のすべての業種で改善した。

1～3月期の見通しは、当期比D Iは $\Delta 20.0$ となり悪化を予測。

近隣他府県の10～12月期前期比D Iは $\Delta 5.9$ で7～9月期より悪化。1～3月期は $\Delta 17.6$ と悪化予測。

## 製造業の生産高(業種別D I)

→予測

| 【奈良県】        | 実績 10～12月 (対前期比) |      |      | 1～3月<br>D I<br>当期比 |               |
|--------------|------------------|------|------|--------------------|---------------|
|              | D I              | 増加   | 不変   |                    | 減少            |
| 製造業全体        | $\Delta 6.1$     | 20.9 | 45.2 | 27.0               | $\Delta 24.3$ |
| 食料品          | $\Delta 9.1$     | 18.2 | 27.3 | 27.3               | $\Delta 9.1$  |
| 繊維製品<br>(靴下) | $\Delta 7.4$     | 22.2 | 48.1 | 29.6               | $\Delta 33.3$ |
| 木材・木製品       | $\Delta 23.1$    | 5.6  | 27.8 | 50.0               | $\Delta 44.4$ |
| 医薬品          | $\Delta 23.1$    | 0.0  | 46.2 | 23.1               | $\Delta 30.8$ |
| プラスチック製品     | 14.3             | 42.9 | 14.3 | 28.6               | $\Delta 28.6$ |
| その他の製造業      | $\Delta 10.0$    | 15.0 | 60.0 | 25.0               | $\Delta 25.0$ |
|              | 0.0              | 27.0 | 45.9 | 27.0               | $\Delta 18.9$ |
| 【近隣他府県】      | 5.8              | 17.6 | 64.7 | 11.8               | $\Delta 17.6$ |

## 製造業・建設業の受注高(業種別D I)

→予測

| 【奈良県】        | 実績 10～12月 (対前期比) |      |      | 1～3月<br>D I<br>当期比 |               |
|--------------|------------------|------|------|--------------------|---------------|
|              | D I              | 増加   | 不変   |                    | 減少            |
| 製造業全体        | $\Delta 2.6$     | 24.3 | 32.2 | 27.0               | $\Delta 20.0$ |
| 食料品          | 0.0              | 18.2 | 27.3 | 18.2               | $\Delta 9.1$  |
| 繊維製品<br>(靴下) | 0.0              | 25.9 | 25.9 | 25.9               | $\Delta 33.3$ |
| 木材・木製品       | 0.0              | 27.8 | 27.8 | 27.8               | $\Delta 44.4$ |
| 医薬品          | $\Delta 7.7$     | 15.4 | 30.8 | 23.1               | $\Delta 30.8$ |
| プラスチック製品     | $\Delta 14.3$    | 14.3 | 14.3 | 28.6               | $\Delta 28.6$ |
| その他の製造業      | $\Delta 5.0$     | 25.0 | 40.0 | 30.0               | $\Delta 15.0$ |
|              | 0.0              | 29.7 | 37.8 | 29.7               | $\Delta 10.8$ |
| 【近隣他府県】      | $\Delta 5.0$     | 25.0 | 45.0 | 30.0               | $\Delta 35.0$ |
| 奈良県建設業       | $\Delta 20.0$    | 20.0 | 40.0 | 40.0               | $\Delta 33.0$ |

\*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

## 製造業の操業率(業種別D I)

→予測

| 【奈良県】        | 実績 10～12月 (対前期比) |      |      | 1～3月<br>D I<br>当期比 |               |
|--------------|------------------|------|------|--------------------|---------------|
|              | D I              | 増加   | 不変   |                    | 減少            |
| 製造業全体        | $\Delta 4.3$     | 20.9 | 41.7 | 25.2               | $\Delta 20.0$ |
| 食料品          | $\Delta 9.1$     | 9.1  | 27.3 | 18.2               | $\Delta 18.2$ |
| 繊維製品<br>(靴下) | $\Delta 3.7$     | 22.2 | 44.4 | 25.9               | $\Delta 40.7$ |
| 木材・木製品       | $\Delta 11.1$    | 16.7 | 50.0 | 27.8               | $\Delta 55.6$ |
| 医薬品          | $\Delta 15.4$    | 7.7  | 30.8 | 23.1               | $\Delta 30.8$ |
| プラスチック製品     | 14.3             | 28.6 | 42.9 | 14.3               | $\Delta 14.3$ |
| その他の製造業      | $\Delta 10.0$    | 15.0 | 55.0 | 25.0               | $\Delta 15.0$ |
|              | 0.0              | 29.7 | 40.5 | 29.7               | $\Delta 5.4$  |
| 【近隣他府県】      | $\Delta 5.9$     | 17.6 | 52.9 | 23.5               | $\Delta 17.6$ |

### 3. 製商品の在庫水準 ～ 過剰感が強まる ～

10～12月期の製商品の在庫水準（過不足）は、全産業の前期比DIが13.6と7～9月期（9.8）より3.8ポイント上昇し、過剰感が強まった。

業種別では、製造業（12.7→14.8）は2.1ポイント上昇。非製造業（4.8→11.8）も7.0ポイント上昇した。個別業種でみて、製造業では木材・木製品、医薬品、プラスチック製品で上昇。非製造業では、卸売業、小売業、建設業、不動産業、その他の非製造業で上昇。1～3月期の見通しでは、全産業の当期比DIは10.3と10～12月期（13.6）比で低下と予測。業種別では、製造業は10.4と低下。非製造業も10.3と低下の予測。

### 4. 仕入・販売価格

～ 仕入価格DI、販売価格DIともに低下 ～

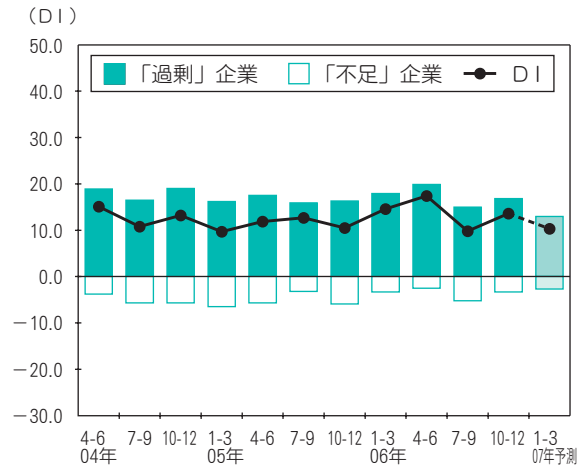
#### （1）仕入価格

10～12月期の全産業の仕入価格DI（前期比）は40.2と7～9月期（47.4）より低下した。業種別では、製造業（50.0→45.2）が低下、非製造業（42.9→30.9）も低下。プラスチック製品（85.0）、その他の製造業（51.4）、不動産業（50.0）などのDIが高水準となっている。

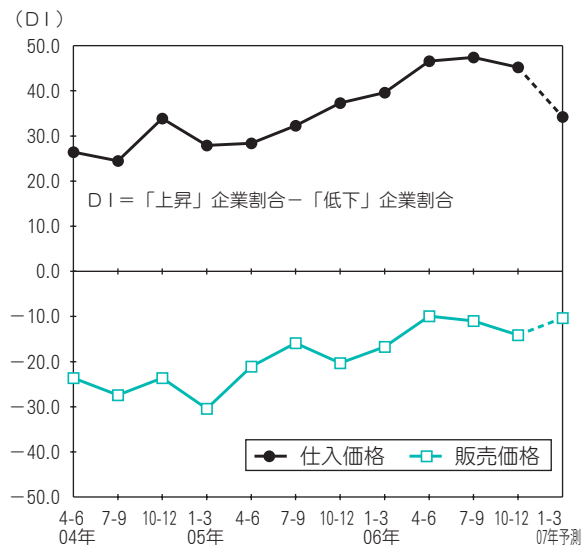
#### （2）販売価格

10～12月期の全産業の販売価格DI（前期比）は△14.1と、7～9月期（△11.0）より3.1ポイント低下。業種別では、製造業（△13.6→△21.7）で低下。一方、非製造業（△6.3→0.0）は上昇した。

### 製商品の在庫水準（前期比、全産業）



### 仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



### 仕入価格

→予測

|               |               | 10～12月<br>対前期比 | 1～3月<br>当期比 |
|---------------|---------------|----------------|-------------|
| 奈良<br>県       | 上昇 (A)        | 46.2           | 39.1        |
|               | 不変            | 41.8           | 48.9        |
|               | 低下 (B)        | 6.0            | 4.9         |
|               | 全産業DI (A - B) | 40.2           | 34.2        |
|               | 製造業DI         | 45.2           | 33.0        |
|               | 非製造業DI        | 30.9           | 35.3        |
| 近隣他府県DI (全産業) |               | 55.6           | 51.9        |

### 販売価格

→予測

|               |               | 10～12月<br>対前期比 | 1～3月<br>当期比 |
|---------------|---------------|----------------|-------------|
| 奈良<br>県       | 上昇 (A)        | 9.8            | 10.3        |
|               | 不変            | 60.3           | 62.0        |
|               | 低下 (B)        | 23.9           | 20.7        |
|               | 全産業DI (A - B) | △14.1          | △10.3       |
|               | 製造業DI         | △21.7          | △12.2       |
|               | 非製造業DI        | 0.0            | △5.9        |
| 近隣他府県DI (全産業) |               | 3.7            | 3.7         |

5. 生産・営業用設備

～非製造業に不足感がみられる～

10～12月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが△2.7で、7～9月期（△2.3）に比してやや不足感が強まった。

業種別にみると、製造業で0.0ながら、非製造業で△7.4となっており不足感がみられる。

個別業種では、製造業で木材・木製品、医薬品、その他の製造業に不足感がみられ、また、非製造業で卸売業、不動産業、サービス業、その他の製造業に不足感がみられる。それ以外は過剰ないしは過不足なしとなっている。

1～3月期の見通しについては、製造業でやや過剰に、非製造業で不足感が低下の予測。

6. 経常利益 ～前期比で改善、前年比やや悪化～

10～12月期の経常利益は、全産業の前期比DIが△14.1と7～9月期（△23.1）より9.0ポイント改善した。一方、前年比DIは△20.1で、7～9月期（△19.7）に比べ0.4ポイント悪化した。

業種別の前年比DIは、製造業が△20.9→△20.0と0.9ポイント改善。非製造業は△17.5→△22.1と4.6ポイント悪化した。

1～3月期の見通しは、全産業の当期比DIは△26.1と悪化の予測。製造業（同△32.2）が悪化、非製造業（同△17.6）は改善の予測。

\*売上高DIを横軸に、経常利益DIを縦軸に主要業種（自社の業況判断）のDIをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフでは、多くの業種が、売上と利益ともに減少し、特に木材・木製品、その他の非製造業などが厳しいことがわかる。

経常利益

→予測

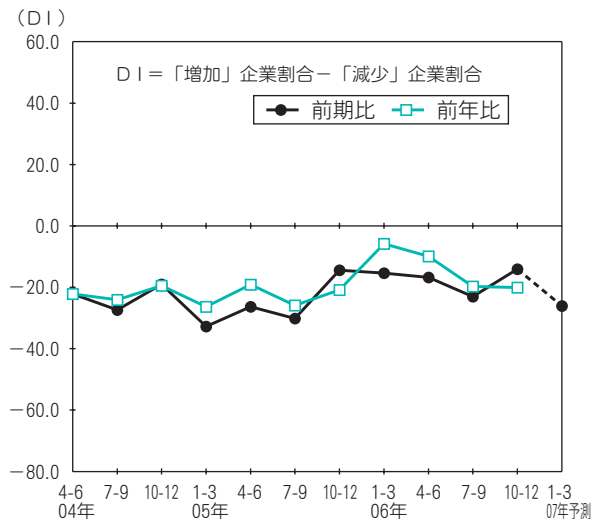
|               |             | 実績 10～12月 |       | 1～3月<br>当期比 |
|---------------|-------------|-----------|-------|-------------|
|               |             | 対前期比      | 対前年比  |             |
| 奈良<br>県       | 増加 (A)      | 19.0      | 16.3  | 13.0        |
|               | 不変          | 44.6      | 43.5  | 43.5        |
|               | 減少 (B)      | 33.2      | 36.4  | 39.1        |
|               | 全産業DI (A-B) | △14.1     | △20.1 | △26.1       |
|               | 製造業DI       | △20.0     | △20.0 | △32.2       |
|               | 非製造業DI      | △2.9      | △22.1 | △17.6       |
| 近隣他府県DI (全産業) |             | △7.4      | △14.8 | △29.6       |

生産・営業用設備の水準

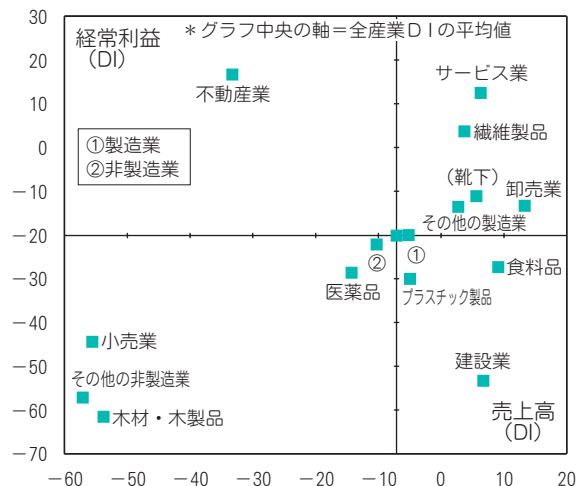
→予測

|               |             | 10～12月<br>対前期比 | 1～3月<br>当期比 |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| 奈良<br>県       | 過剰 (A)      | 7.1            | 8.7         |
|               | 適正          | 72.3           | 70.7        |
|               | 不足 (B)      | 9.8            | 8.7         |
|               | 全産業DI (A-B) | △2.7           | 0.0         |
|               | 製造業DI       | 0.0            | 2.6         |
|               | 非製造業DI      | △7.4           | △2.9        |
| 近隣他府県DI (全産業) |             | 0.0            | 0.0         |

経常利益 (全産業)



売上高と経常利益からみた業種別景況  
【自社の業況判断、前年同期比】



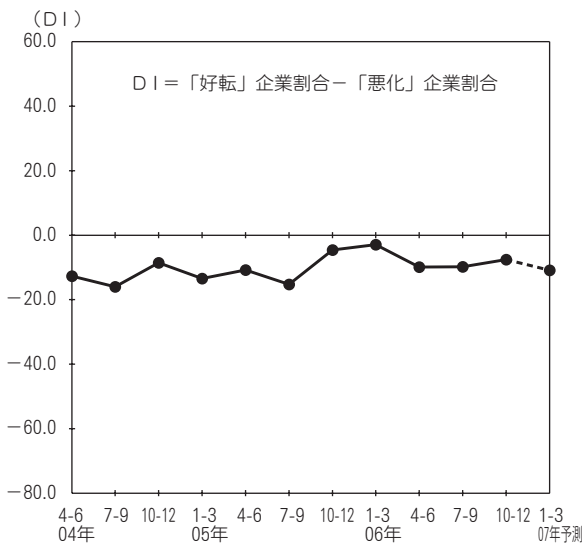
## 7. 資金繰り ～製造業で改善～

10～12月期の全産業の資金繰りDI（前期比）は△7.6と7～9月期（△9.8）比で改善。製造業（△12.7→△7.8）で4.9ポイント改善したものの、非製造業（△4.8→△7.4）で2.6ポイント悪化した。

個別業種では、製造業では、繊維製品、木材・木製品が前期比悪化したものの、それ以外の業種で改善。非製造業では、建設業、サービス業が前期比改善し、それ以外の業種では悪化となった。

1～3月期の見通しは、全産業では△10.9となり、悪化とみている。製造業が△11.3、非製造業が△10.3と、ともに悪化の予測。

資金繰り（前期比、全産業）



資金繰り

→予測

|               |               | 10～12月<br>対前期比 | 1～3月<br>当期比 |
|---------------|---------------|----------------|-------------|
| 奈良<br>県       | 好転 (A)        | 7.1            | 4.3         |
|               | 不変            | 77.7           | 78.3        |
|               | 悪化 (B)        | 14.7           | 15.2        |
|               | 全産業DI (A - B) | △7.6           | △10.9       |
|               | 製造業DI         | △7.8           | △11.3       |
|               | 非製造業DI        | △7.4           | △10.3       |
| 近隣他府県DI (全産業) |               | △18.5          | △14.8       |

## III

## 雇用人員～不足感がみられる～

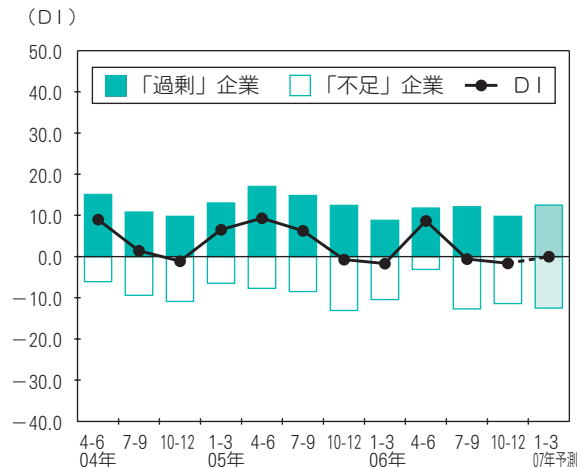
10～12月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、全産業で△1.6と7～9月期（△0.6）より1.0ポイント低下、不足感がみられている。

業種別にみると、製造業（0.9→2.6）で過剰感が強まり、一方、非製造業（△3.2→△8.8）では不足感が強まっている。

個別業種では、その他の製造業、卸売業、不動産業、サービス業で不足感がみられ、それ以外の業種では過不足なし、あるいは過剰感がみられる。

1～3月期の見通しでは、全産業で0.0と不足感は解消されると予測している。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



雇用人員の過不足

→予測

|               |               | 10～12月<br>対前期比 | 1～3月<br>当期比 |
|---------------|---------------|----------------|-------------|
| 奈良<br>県       | 過剰 (A)        | 9.8            | 12.5        |
|               | 不変            | 73.9           | 69.0        |
|               | 不足 (B)        | 11.4           | 12.5        |
|               | 全産業DI (A - B) | △1.6           | 0.0         |
|               | 製造業DI         | 2.6            | 2.6         |
|               | 非製造業DI        | △8.8           | △2.9        |
| 近隣他府県DI (全産業) |               | △14.8          | △14.8       |



## IV

## 経営上の問題点、経営戦略

## 1. 経営上の問題点

～売上、競合、人材の問題が高水準～

全産業の上位3項目は、7-9月期に続き「売上（受注）の不振」（47.3%）、「競合の激化」（44.6%）、「従業員の能力不足」（39.1%）。

製造業では、「売上（受注）の不振」（44.3%）が最も多く、「競合の激化」（35.7%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（33.9%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（33.9%）、「従業員の能力不足」（31.3%）、「合理化・省力化不足」（27.0%）、「設備の老朽化」（26.1%）が続く。

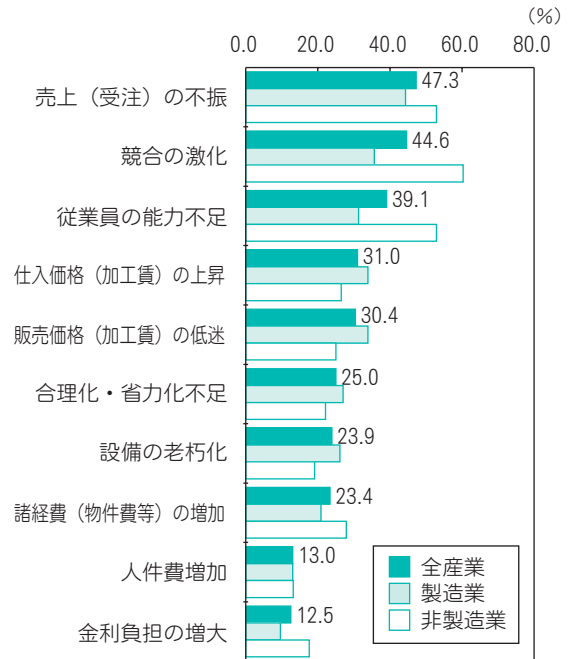
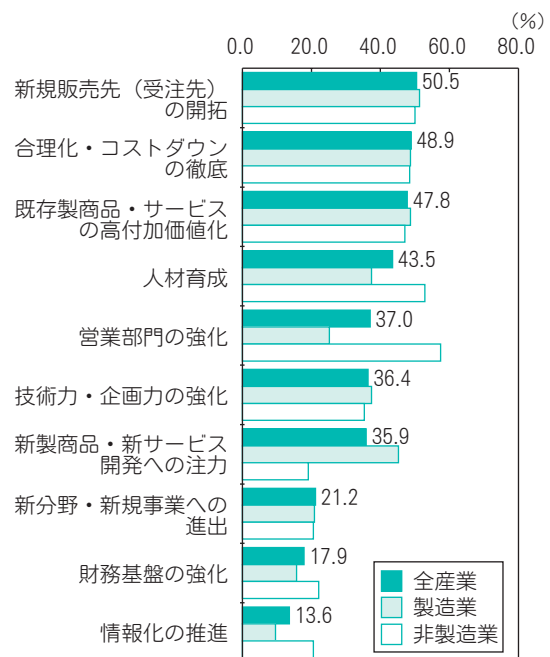
一方、非製造業では、「競合の激化」（60.3%）が最も多く、以下、「売上（受注）の不振」（52.9%）、「従業員の能力不足」（52.9%）、「諸経費（物件費等）の増加」（27.9%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（26.5%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（25.0%）と続いている。

## 2. 重視する経営戦略

～製品開発、営業販売、人材関連、合理化が上位に～

製造業では、「新規販売先（受注先）の開拓」（51.3%）がトップ。以下、「合理化・コストダウンの徹底」（48.7%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（48.7%）、「新製商品・新サービス開発への注力」（45.2%）、「人材育成」（37.4%）、「技術力・企画力の強化」（37.4%）、「営業部門の強化」（25.2%）と続く。

一方、非製造業では、「営業部門の強化」（57.4%）がトップとなり、以下、「人材育成」（52.9%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（50.0%）、「合理化・コストダウンの徹底」（48.5%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（47.1%）、「技術力・企画力の強化」（35.3%）と続いている。

経営上の問題点（複数回答）  
【全産業の上位10項目】重視する経営戦略（複数回答）  
【全産業の上位10項目】

## V 設備投資の動向

### 1. 設備投資の実績と計画

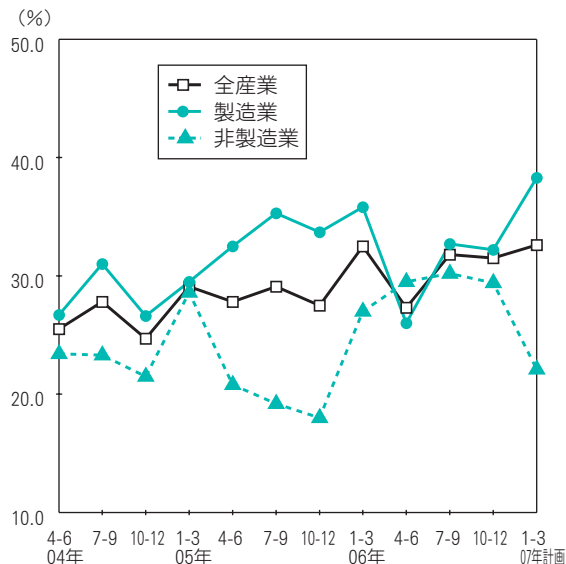
～実績は、製造業、非製造業ともやや低下～

10～12月期の全産業の設備投資実績（実施企業の割合）は31.5%と、7～9月期（31.8%）に比べて0.3ポイントの低下をみせた。業種別の実施企業割合は、製造業、非製造業ともにやや低下した。

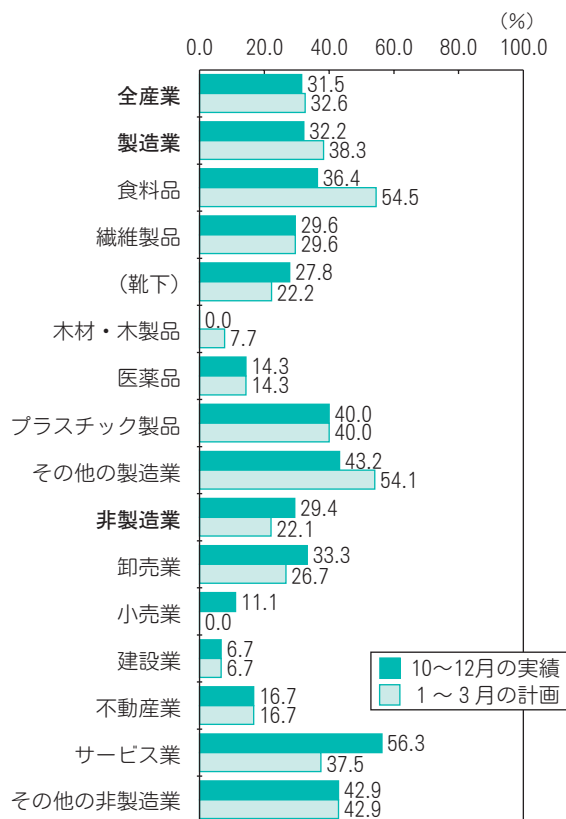
1～3月期の見通しは、当期に比して、製造業が上昇、非製造業は低下の見込みとなっている。

ただ、奈良県産業の事業所数の構成比（製造業は約15%）と本調査回答企業の構成比（同約64%）の違いや、比較的業績の振るわない企業からの回答が少なくなりがちである点を考慮すると、設備投資の実態は本調査より低いと考えられる。

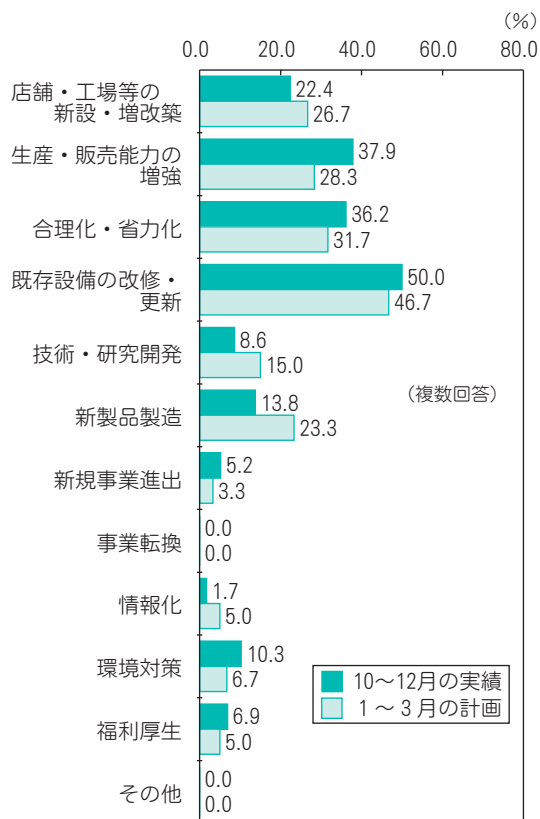
## 設備投資の実績



## 設備投資の実績と計画



## 設備投資の目的【全産業】



当期の製造業は32.2%と前期(32.7%)に比べて0.5ポイントの低下となった。また、非製造業は29.4%と前期(30.2%)に比べて0.8ポイントの低下となった(前頁の右上のグラフ参照)。

個別業種では、サービス業(56.3%)、その他の製造業(43.2%)、その他の非製造業(42.9%)、プラスチック製品(40.0%)、食料品(36.4%)、卸売業(33.3%)、繊維製品(29.6%)などで設備投資実施の割合が高い。一方、木材・木製品、建設業などでは低調であった。

1~3月期に設備投資を計画している企業は、全産業では32.6%と当期比1.1ポイント上昇の見込み。製造業が38.3%と同6.1ポイント上昇、また、非製造業は22.1%と同7.3ポイント低下の見込み。

個別業種では、食料品(54.5%)、その他の製造業(54.1%)、その他の非製造業(42.9%)、プ

ラスチック製品(40.0%)、サービス業(37.5%)で設備投資の見込みが高い。

## 2. 設備投資の目的

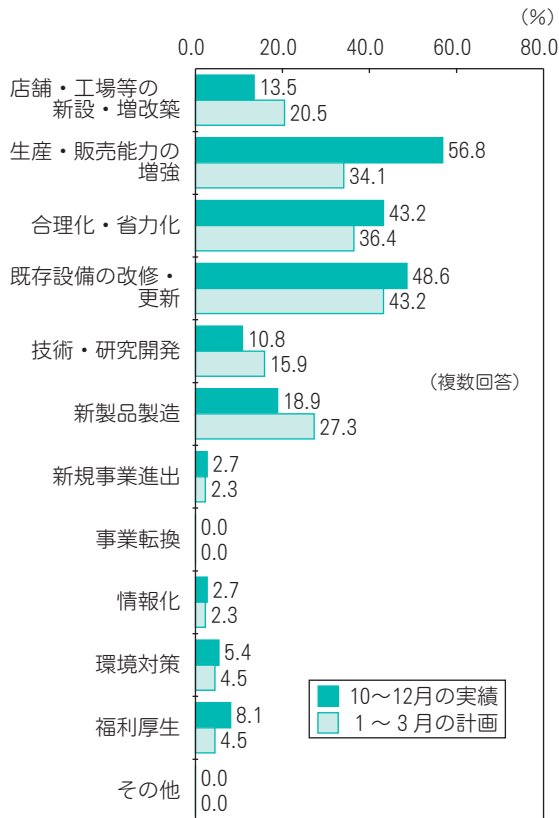
~「既存設備の改修・更新」(全産業)がトップ~

製造業の10~12月期の設備投資目的は、「生産・販売能力の増強」(56.8%)が最も多く、次いで、「既存設備の改修・更新」(48.6%)、「合理化・省力化」(43.2%)、「新製品製造」(18.9%)などが続いている。

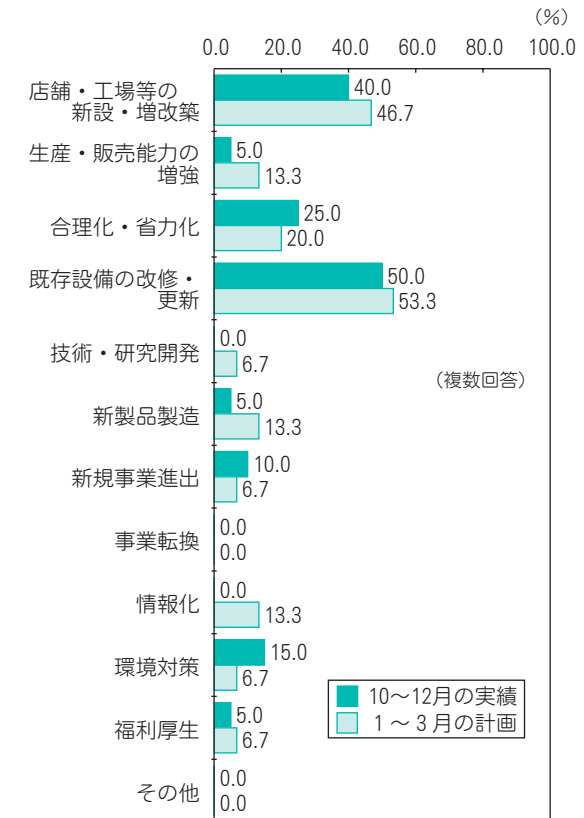
一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」(50.0%)が最も多く、次いで、「店舗・工場等の新設・増改築」(40.0%)、「合理化・省力化」(25.0%)、「環境対策」(15.0%)、「新規事業進出」(10.0%)などとなっている。

(山城 満)

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



【参考】主要業種別D I

(本文未掲載分の主な指標)

【10~12月期：対前期比、1~3月期：当期比】

| 【奈良県】        | 製商品在庫水準     |              | 仕入価格         |              | 販売価格           |               | 経常利益           |                | 資金繰り          |                | 雇人員過不足      |             |
|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------|----------------|---------------|----------------|----------------|---------------|----------------|-------------|-------------|
|              | 10~12月      | 1~3月         | 10~12月       | 1~3月         | 10~12月         | 1~3月          | 10~12月         | 1~3月           | 10~12月        | 1~3月           | 10~12月      | 1~3月        |
| 全産業          | 13.6        | 10.3         | 40.2         | 34.2         | △14.1          | △10.3         | △14.1          | △26.1          | △7.6          | △10.9          | △1.6        | 0.0         |
| 製造業          | 14.8        | 10.4         | 45.2         | 33.0         | △21.7          | △12.2         | △20.0          | △32.2          | △7.8          | △11.3          | 2.6         | 2.6         |
| 食料品          | 0.0         | 0.0          | 45.5         | 36.4         | △18.2          | 9.1           | △27.3          | △9.1           | △9.1          | 0.0            | 0.0         | △9.1        |
| 繊維製品<br>(靴下) | 11.1<br>0.0 | 14.8<br>11.1 | 33.3<br>50.0 | 33.3<br>38.9 | △14.8<br>△11.1 | △7.4<br>△11.1 | △18.5<br>△22.2 | △37.0<br>△50.0 | △7.4<br>△11.1 | △14.8<br>△22.2 | 3.7<br>△5.6 | 11.1<br>5.6 |
| 木材・木製品       | 30.8        | 23.1         | △7.7         | △7.7         | △46.2          | △38.5         | △30.8          | △46.2          | △23.1         | △38.5          | 0.0         | △7.7        |
| 医薬品          | 42.9        | 14.3         | 42.9         | 42.9         | △14.3          | 0.0           | △28.6          | △42.9          | △14.3         | △14.3          | 14.3        | 28.6        |
| プラスチック製品     | 30.0        | 10.0         | 85.0         | 35.0         | △15.0          | △15.0         | △30.0          | △40.0          | △15.0         | △15.0          | 10.0        | 10.0        |
| その他の製造業      | 2.7         | 5.4          | 51.4         | 43.2         | △24.3          | △13.5         | △8.1           | △24.3          | 2.7           | 0.0            | △2.7        | △5.4        |
| 非製造業         | 11.8        | 10.3         | 30.9         | 35.3         | 0.0            | △5.9          | △2.9           | △17.6          | △7.4          | △10.3          | △8.8        | △2.9        |
| 卸売業          | 20.0        | 6.7          | 26.7         | 46.7         | 0.0            | 13.3          | 6.7            | △26.7          | △6.7          | △6.7           | △6.7        | △6.7        |
| 小売業          | 33.3        | 33.3         | 33.3         | 22.2         | △11.1          | △22.2         | 9.1            | △22.2          | △11.1         | △11.1          | 0.0         | 0.0         |
| 建設業          | 6.7         | 6.7          | 46.7         | 60.0         | △13.3          | △13.3         | △28.6          | △33.3          | △13.3         | △6.7           | 0.0         | 13.3        |
| 不動産業         | △16.7       | △16.7        | 50.0         | 50.0         | 33.3           | 33.3          | 50.0           | 16.7           | 16.7          | △16.7          | △33.3       | △33.3       |
| サービス業        | 6.3         | 12.5         | 6.3          | 6.3          | △6.3           | △25.0         | △7.7           | △12.5          | 0.0           | △6.3           | △18.8       | △6.3        |
| その他の非製造業     | 14.3        | 14.3         | 42.9         | 28.6         | 28.6           | 0.0           | △20.0          | 0.0            | △28.6         | △28.6          | 0.0         | 0.0         |
| 近隣他府県(全産業)   | 8.4         | 0.0          | 54.2         | 45.8         | 4.1            | 8.3           | △7.4           | △29.6          | △18.5         | △14.8          | △14.8       | △14.8       |

## 【調査概要】

- ・調査実施時期：2006年12月中旬～2007年1月中旬
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：647先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：211先（有効回答率32.6%）

### 〈回答企業の地域別内訳〉

- 奈良県 184先：87.2%
- 近隣他府県 27先：12.8%  
大阪府4先、和歌山県9先、  
京都府12先、三重県2先

### 回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

| 【奈良県】        | 先数       | 業種別<br>縦%   | 従業員規模別構成比（横%） |              |              |              |              |        | 資本金階層別構成比（横%） |            |                   |               |            |
|--------------|----------|-------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------|---------------|------------|-------------------|---------------|------------|
|              |          |             | 1~9人          | 10~19人       | 20~49人       | 50~99人       | 100~299人     | 300人以上 | 個人事業          | 1,000万円未満  | 1,000万円~3,000万円未満 | 3,000万円~1億円未満 | 1億円以上      |
| 全産業          | 184      | 100.0       | 16.8          | 17.4         | 25.5         | 17.9         | 17.4         | 4.3    | 6.5           | 4.9        | 44.6              | 34.2          | 9.8        |
| 製造業          | 115      | 62.5        | 18.3          | 10.4         | 28.7         | 20.0         | 19.1         | 2.6    | 8.7           | 2.6        | 49.6              | 30.4          | 8.7        |
| 食料品          | 11       | 6.0         | 9.1           | 0.0          | 27.3         | 27.3         | 27.3         | 9.1    | 0.0           | 9.1        | 63.6              | 18.2          | 9.1        |
| 繊維製品<br>(靴下) | 27<br>18 | 14.7<br>9.8 | 14.8<br>16.7  | 11.1<br>11.1 | 33.3<br>22.2 | 22.2<br>22.2 | 14.8<br>22.2 | 0.0    | 18.5<br>22.2  | 0.0<br>0.0 | 55.6<br>55.6      | 25.9<br>22.2  | 0.0<br>0.0 |
| 木材・木製品       | 13       | 7.1         | 61.5          | 15.4         | 7.7          | 0.0          | 15.4         | 0.0    | 15.4          | 7.7        | 38.5              | 30.8          | 7.7        |
| 医薬品          | 7        | 3.8         | 28.6          | 0.0          | 28.6         | 42.9         | 0.0          | 0.0    | 0.0           | 0.0        | 42.9              | 57.1          | 0.0        |
| プラスチック製品     | 20       | 10.9        | 5.0           | 20.0         | 35.0         | 25.0         | 10.0         | 5.0    | 5.0           | 0.0        | 65.0              | 20.0          | 10.0       |
| その他の製造業      | 37       | 20.1        | 13.5          | 8.1          | 29.7         | 16.2         | 29.7         | 2.7    | 5.4           | 2.7        | 37.8              | 37.8          | 16.2       |
| 非製造業         | 68       | 37.0        | 14.7          | 29.4         | 20.6         | 14.7         | 14.7         | 5.9    | 2.9           | 8.8        | 36.8              | 41.2          | 10.3       |
| 卸売業          | 15       | 8.2         | 6.7           | 26.7         | 20.0         | 26.7         | 13.3         | 6.7    | 0.0           | 6.7        | 40.0              | 53.3          | 0.0        |
| 小売業          | 9        | 4.9         | 22.2          | 22.2         | 11.1         | 11.1         | 33.3         | 0.0    | 11.1          | 0.0        | 44.4              | 22.2          | 22.2       |
| 建設業          | 15       | 8.2         | 6.7           | 46.7         | 26.7         | 13.3         | 6.7          | 0.0    | 0.0           | 0.0        | 20.0              | 73.3          | 6.7        |
| 不動産業         | 6        | 3.3         | 33.3          | 33.3         | 33.3         | 0.0          | 0.0          | 0.0    | 16.7          | 16.7       | 33.3              | 33.3          | 0.0        |
| サービス業        | 16       | 8.7         | 12.5          | 18.8         | 18.8         | 18.8         | 18.8         | 12.5   | 0.0           | 25.0       | 43.8              | 12.5          | 18.8       |
| その他の非製造業     | 7        | 3.8         | 28.6          | 28.6         | 14.3         | 0.0          | 14.3         | 14.3   | 0.0           | 0.0        | 42.9              | 42.9          | 14.3       |
| 【近隣他府県】      | 27       | 100.0       | 22.2          | 29.6         | 29.6         | 14.8         | 3.7          | 0.0    | 3.7           | 7.4        | 55.6              | 29.6          | 3.7        |